

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称:アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第37作成期 (2025年11月15日から2026年5月14日まで)

第 **73** 期 / 第 **74** 期

第73期：決算日 2026年2月16日

第74期：決算日 2026年5月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。 ■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(除く日本、配当込み、 円換算ベース)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
65期 (2024年 2 月14日)	12,544	430	5.5	204.90	4.1	92.6	2.2	1,571
66期 (2024年 5 月14日)	13,708	50	9.7	233.75	14.1	93.1	2.3	1,716
67期 (2024年 8 月14日)	12,780	70	△ 6.3	222.01	△ 5.0	91.0	3.5	1,564
68期 (2024年11月14日)	13,527	50	6.2	245.91	10.8	92.5	3.7	1,629
69期 (2025年 2 月14日)	12,938	440	△ 1.1	245.25	△ 0.3	91.2	3.8	1,523
70期 (2025年 5 月14日)	12,768	50	△ 0.9	245.56	0.1	90.3	4.0	1,519
71期 (2025年 8 月14日)	14,167	420	14.2	273.77	11.5	92.2	4.3	1,594
72期 (2025年11月14日)	15,604	50	10.5	315.00	15.1	93.1	3.8	1,742
73期 (2026年 2 月16日)	16,005	490	5.7	341.14	8.3	90.9	3.9	1,767
74期 (2026年 5 月14日)	17,398	50	9.0	390.95	14.6	92.9	3.9	1,938

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

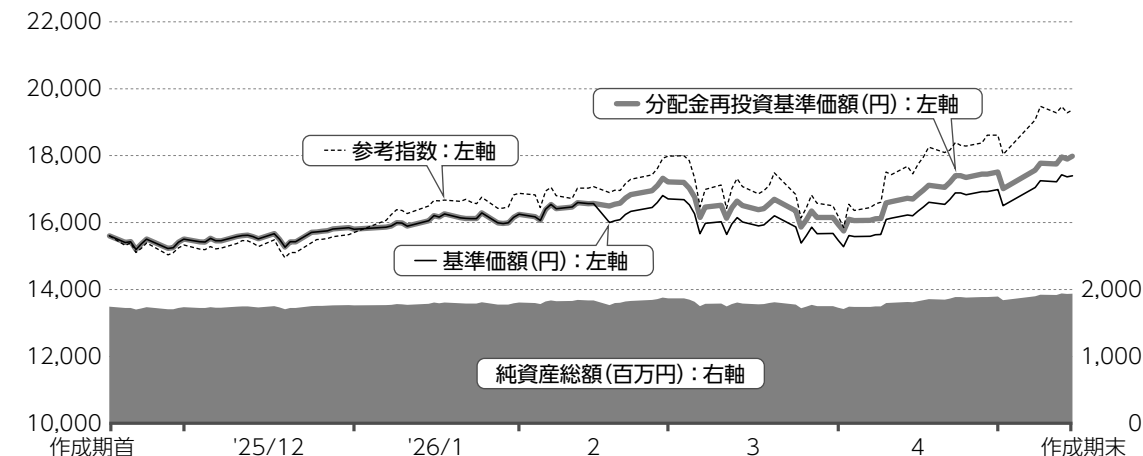
決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当込み、 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第73期	(期 首) 2025年11月14日	円 15,604	% —	315.00	% —	% 93.1	% 3.8
	11月末	15,506	△0.6	309.53	△ 1.7	92.5	3.9
	12月末	15,801	1.3	316.93	0.6	91.4	3.9
	2026年1月末	16,249	4.1	340.68	8.2	92.5	3.7
	(期 末) 2026年2月16日	16,495	5.7	341.14	8.3	90.9	3.9
第74期	(期 首) 2026年2月16日	16,005	—	341.14	—	90.9	3.9
	2月末	16,704	4.4	363.00	6.4	90.7	3.8
	3月末	15,473	△3.3	326.67	△ 4.2	89.9	4.1
	4月末	16,989	6.1	375.75	10.1	92.4	4.0
	(期 末) 2026年5月14日	17,448	9.0	390.95	14.6	92.9	3.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年11月15日から2026年5月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	15,604円
作成期末	17,398円 (当作成期既払分配金540円(税引前))
騰落率	+15.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカンントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年11月15日から2026年5月14日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 世界的なAI(人工知能)を中心とするIT市場の成長期待から、サプライチェーン(供給網)に関連の深い韓国や台湾の株式市場が大幅に上昇したこと
- 中国の景気支援策への期待や地政学リスクの後退などから、シンガポールやタイなどが上昇したこと
- 投資対象市場のうち、オーストラリアドルなどが円に対して上昇したこと

下落要因

- 投資対象市場のうち、香港やインドなどの株式市場が下落したこと

投資環境について(2025年11月15日から2026年5月14日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、市場によりまちまちな動きとなりました。韓国や台湾が大幅に上昇しましたが、インドなどは下落しました。為替市場では、投資対象市場の通貨は、対円でまちまちな動きとなりました。

株式市場

アジア・オセアニア株式市場は、地域や月ごとに強弱が分かれる展開となりました。

期初から2026年2月にかけては、米国の利下げや中国の景気支援策への期待を受けて、総じて緩やかに上昇しました。3月には、米国とイランにおける軍事紛争などから、中東情勢が緊迫化すると、世界経済の減速懸念やインフレ懸念の高まり、米国の追加利下げ期待の後退などから、株式市場は下落しました。4月以降は、米国とイランで一時停戦となると、地政学リスクの後退や原油価格の安定化期待を背景に、株式市場は反発に転じ、期末を迎えました。

この結果、期を通じて、香港は下落しましたが、シンガポールやタイなどは上昇しました。特に韓国と台湾の上昇は顕著でした。米国や中国においてAI関連分野への積極的な投資が続いているとの見方から、半導体関連などを中心に主要銘柄が物色されました。韓国では、AI分野への投資計画が報道された自動車メーカーの株価も大きく上昇しました。台湾では、金融規制当局が単一銘柄への投資制限の緩和方針を示したことなどから、

TSMC(台湾セミコンダクター)が上昇し、市場全体の上昇につながりました。一方で、インドやインドネシアは下落しました。インドでは、ロシア産原油の輸入を巡って米国との通商関係の悪化が懸念されたほか、中東紛争の悪化による原油価格の上昇を嫌気して下落しました。インドネシアでは、1月に株式指数プロバイダーのMSCI社が、同市場の透明性の欠如を理由に投資適格性に懸念を示すとともにフロンティア市場(経済成長率が高いものの小規模で流動性が低い市場)への格下げの可能性を示唆したことで、外国人投資家の売り圧力が高まり、通貨とともに株式市場も軟調な動きとなりました。インフレ懸念や金融政策を巡る思惑などから、オーストラリアも小幅ながら下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日本の高市政権による積極財政への思惑や、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安となりました。1月には、日米当局による為替介入への警戒感などで下落する局面もみられましたが、3月に入ると中東情勢の緊迫化を

背景に、原油価格の上昇などインフレ警戒感から米国の追加利下げ期待が後退する一方、日銀の利上げペースが緩慢化すると観測で米ドルは対円で上昇しました。4月末には為替介入観測で円が再び反発しましたが、期を通じてみると米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨は、総じて米ドル・円

に準じた動きでしたが、変化率としては対円でまちまちの動きとなりました。オーストラリアドルは、利上げの実施を受けて、対米ドルおよび対円で上昇しました。一方で、インドルピーやインドネシアルピアは、地政学リスクの拡大やエネルギー価格の上昇などを嫌気して、対米ドル、対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2025年11月15日から2026年5月14日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入れ替えを実施しました。

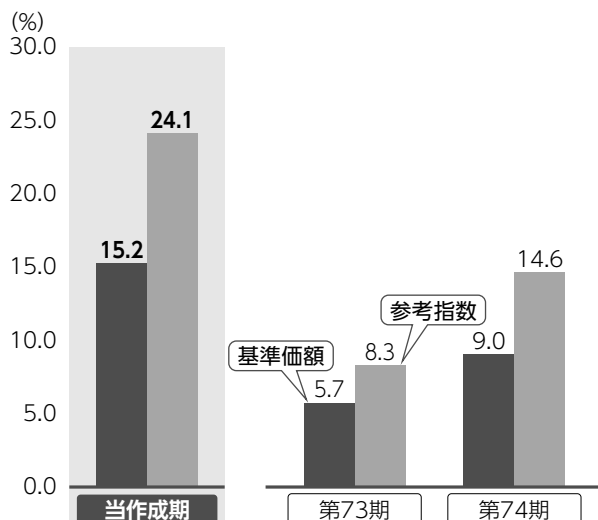
中国・香港では、教育用玩具や家庭用コードレス電話機などを製造・販売するVテック、電子商取引大手のJDドットコム、ルーターなどのネットワーク関連機器を開発・販売するプロバー・ベイ・テクノロジーズや半導体向けに基板材料などを製造するキングボード・ホールディングスなどを購入しました。韓国では、自動車メーカーの起亜自動車(キア自動車)を購入しました。台湾では、通信サービス会社であるチーフ・テレコムを購入

しました。インドでは国営銀行のバロダ銀行、インドネシアでは利ザヤの拡大が期待できるバンクマンディリなども購入しました。

一方、株価が上昇した台湾のメディアテックのほか、中国のオンラインゲーム配信大手のネットイースや通信インフラサービスなどを提供する中国通信服務、また、香港やマカオの通信サービス会社である中信国際電訊、中国の漢方薬メーカーの東阿阿膠、インドのソフトウェア企業のHCLテクノロジーなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年11月15日から2026年5月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2025年11月15日から2026年5月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第73期	第74期
当期分配金	490	50
(対基準価額比率)	(2.97%)	(0.29%)
当期の収益	490	50
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	7,917	9,311

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、米国の中間選挙に向けて、トランプ大統領が強硬的な対外政策を続ける可能性もあることから、地政学リスクは依然として残っています。米国の株式市場は高値を更新しており、一部に割高感もみられることから上値が重い展開が見込まれますが、企業業績は堅調な推移が今後も続くとみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下

支えていることから、底堅い推移が見込まれ、また中国人民銀行(中央銀行)による金融緩和の継続や政府による消費刺激策などの政策的支援、新興国向けを中心とした底堅い輸出などが中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

1万口当たりの費用明細 (2025年11月15日から2026年5月14日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	135円	0.839%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,062円です。
(投 信 会 社)	(66)	(0.409)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.409)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.109	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.106)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	8	0.052	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.052)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.137	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(22)	(0.134)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	183	1.139	

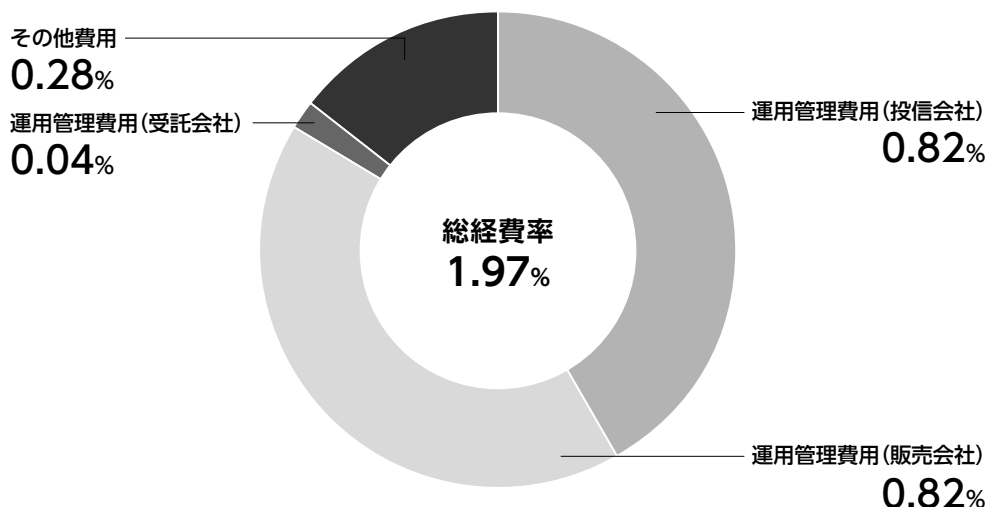
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.97%です。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年11月15日から2026年5月14日まで)

(1)株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 78 (△104)	千オーストラリア・ドル 198 (－)	百株 5	千オーストラリア・ドル 102
	香 港	百株 2,705	千香港・ドル 6,151	百株 6,900	千香港・ドル 4,950
	シンガポール	百株 25 (－)	千シンガポール・ドル 145 (△2)	百株 716	千シンガポール・ドル 168
	台 湾	百株 350 (10.4)	千台湾・ドル 13,234 (130)	百株 890.4	千台湾・ドル 27,675
	フィリピン	百株 －	千フィリピン・ペソ －	百株 60	千フィリピン・ペソ 3,914
	インド	百株 300	千インド・ルピー 8,526	百株 30	千インド・ルピー 4,004
	インドネシア	百株 1,600	千インドネシア・ルピア 790,359	百株 5,000	千インドネシア・ルピア 1,045,902
	韓 国	百株 100	千韓国・ウォン 950,217	百株 252.34	千韓国・ウォン 851,405
	中 国	百株 －	千オフショア・人民元 －	百株 180	千オフショア・人民元 852
	マレーシア	百株 －	千マレーシア・リンギット －	百株 800	千マレーシア・リンギット 232

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	口 26,000	千オーストラリア・ドル 136	口 —	千オーストラリア・ドル —
		TRANSURBAN GROUP	—	—	10,000	135

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年11月15日から2026年5月14日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	770,582千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,647,386千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年11月15日から2026年5月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年11月15日から2026年5月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2026年5月14日現在)

(1)外国株式

銘 柄		作成期首	作 成 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP GROUP LTD		42	42	258	29,572	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		30	30	92	10,599	エネルギー
FORTESCUE LTD		110	110	247	28,351	素材
COLES GROUP LTD		—	60	126	14,509	生活必需品流通・小売り
TELSTRA GROUP LTD		400	400	212	24,263	電気通信サービス
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		40	58	200	22,947	銀行
ORIGIN ENERGY LTD		100	100	115	13,264	公益事業
AMCOR PLC-CDI		130	26	140	16,039	素材
MACQUARIE GROUP LTD		15	10	236	27,101	金融サービス
JB HI-FI LTD		25	25	178	20,437	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計		株 数 ・ 金 額	892	861	1,809	207,087
銘 柄 数 < 比 率 >		9銘柄	10銘柄	—	<10.7%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
KINGBOARD HOLDINGS LTD		—	200	1,154	23,264	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VTECH HOLDINGS LTD		—	150	951	19,187	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		2,500	2,500	725	14,616	耐久消費財・アパレル
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		1,800	—	—	—	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		2,200	2,200	1,951	39,340	銀行
JD.COM INC-CLASS A		—	85	1,089	21,968	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC		40	—	—	—	メディア・娯楽
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		400	320	2,089	42,126	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD		370	370	1,413	28,494	不動産管理・開発
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		350	350	1,208	24,357	運輸
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		1,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル
STELLA INTERNATIONAL		600	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU		1,000	1,000	1,147	23,123	一般消費財・サービス流通・小売り
PLOVER BAY TECHNOLOGIES LTD		—	950	871	17,562	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MGM CHINA HOLDINGS LTD		800	400	443	8,934	消費者サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		140	400	1,853	37,368	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		140	220	1,410	28,429	保険
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		300	300	1,033	20,829	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		900	900	855	17,254	資本財
FAR EAST HORIZON LTD		2,000	2,000	1,478	29,796	金融サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H		500	500	2,361	47,597	銀行
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		2,000	2,000	864	17,418	耐久消費財・アパレル
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		2,000	—	—	—	電気通信サービス
BOC AVIATION LTD		200	200	1,565	31,550	資本財
小 計		株 数 ・ 金 額	19,240	15,045	24,465	493,220
銘 柄 数 < 比 率 >		20銘柄	19銘柄	—	<25.4%>	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘 柄		作成期首	作 成 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		70	79	473	58,720	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		170	170	389	48,287	銀行
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		180	180	112	13,960	公益事業
STARHUB LTD		700	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,120	429	974	120,967	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4銘柄	3銘柄	—	<6.2%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD		700	700	140	13,170	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	700	700	140	13,170	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<0.7%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILEASE HOLDING CO LTD		314.61	314.61	3,382	16,938	金融サービス
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		80	80	2,792	13,982	耐久消費財・アパレル
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		400	340	18,632	93,312	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		10	20	11,160	55,891	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		150	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		400	—	—	—	資本財
CHIEF TELECOM INC		—	60	2,073	10,381	電気通信サービス
ACTER GROUP CORP LTD		90	130	12,350	61,851	資本財
FITIPOWER INTEGRATED TECH		—	240	4,164	20,854	半導体・半導体製造装置
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		180	90	1,903	9,533	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY		420	290	7,279	36,454	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		70	70	3,864	19,351	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		70	20	6,990	35,007	半導体・半導体製造装置
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT		1,000	1,000	5,490	27,495	銀行
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		160	160	8,464	42,389	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		70.7	70.7	3,973	19,899	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	3,415.31	2,885.31	92,516	463,343	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14銘柄	14銘柄	—	<23.9%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		220	160	12,560	32,298	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	220	160	12,560	32,298	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<1.7%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ITC LTD		400	400	12,178	20,215	食品・飲料・タバコ
BANK OF BARODA		—	300	7,849	13,030	銀行
GAIL INDIA LTD		1,300	1,300	21,230	35,242	公益事業
HCL TECHNOLOGIES LTD		30	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		15	15	3,409	5,659	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,745	2,015	44,667	74,147	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4銘柄	4銘柄	—	<3.8%>	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘 柄		作成期首	作 成 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額			邦貨換算金額
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
AKR CORPORINDO TBK PT		7,000	7,000	1,018,500	9,268	エネルギー	
INDOSAT TBK PT		5,000	—	—	—	電気通信サービス	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		2,400	4,000	1,680,000	15,288	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	14,400	11,000	2,698,500	24,556		
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	2銘柄	—	<1.3%>		
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円		
KIA CORP		—	30	538,500	57,096	自動車・自動車部品	
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C		8	4	92,800	9,839	商業・専門サービス	
SEOUL GUARANTEE INSURANCE		—	58	254,620	26,996	保険	
HYUNDAI MOTOR CO		6.5	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHEIL WORLDWIDE INC		70	—	—	—	メディア・娯楽	
KT&G CORP		—	12	213,600	22,647	食品・飲料・タバコ	
KB FINANCIAL GROUP INC		30	30	456,000	48,348	銀行	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		36	29	548,390	58,144	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS-PF		4.28	4.28	160,072	16,972	保険	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		164.84	—	—	—	金融サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	319.62	167.28	2,263,982	240,045		
	銘柄数 < 比率 >	7銘柄	7銘柄	—	<12.4%>		
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		180	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		280	280	781	18,172	食品・飲料・タバコ	
MIDEA GROUP CO LTD-A		80	80	643	14,958	耐久消費財・アパレル	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A		750	750	452	10,520	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,290	1,110	1,876	43,652		
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	3銘柄	—	<2.3%>		
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
MALAYAN BANKING BHD		500	500	559	22,468	銀行	
UCHI TECHNOLOGIES BHD		1,600	800	237	9,550	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,100	1,300	796	32,018		
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	—	<1.7%>		
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円		
PTT PCL-NVDR		700	700	2,590	12,639	エネルギー	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		400	400	2,520	12,297	不動産管理・開発	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR		600	600	6,690	32,647	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,700	1,700	11,800	57,584		
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄	—	<3.0%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	47,141.93	37,372.59	—	1,802,092		
	銘柄数 < 比率 >	72銘柄	69銘柄	—	<92.9%>		

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

(2)外国投資信託証券

銘 柄		作成期首	作 成 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE		30,000	56,000	296	33,904	1.7
TRANSURBAN GROUP		10,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	40,000	56,000	296	33,904	1.7
	銘 柄 数 < 比 率 >	2銘柄	1銘柄	—	<1.7%>	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS		160,000	160,000	2,024	40,803	2.1
小 計	口 数 ・ 金 額	160,000	160,000	2,024	40,803	2.1
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<2.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	200,000	216,000	—	74,708	3.9
	銘 柄 数 < 比 率 >	3銘柄	2銘柄	—	<3.9%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成 (2026年5月14日現在)

項 目		作 成 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
株	式	1,802,092	92.3
投 資	証 券	74,708	3.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		75,160	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額		1,951,960	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,925,267千円)の投資信託財産総額(1,951,960千円)に対する比率は98.6%です。
 ※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.89円、1オーストラリア・ドル=114.45円、1香港・ドル=20.16円、1シンガポール・ドル=124.09円、1ニュージーランド・ドル=93.61円、1台湾・ドル=5.008円、1フィリピン・ペソ=2.571円、1インド・ルピー=1.66円、100インドネシア・ルピア=0.91円、100韓国・ウォン=10.602円、1オフショア・人民元=23.262円、1マレーシア・リンギット=40.194円、1タイ・バーツ=4.88円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日) (2026年5月14日)

項 目	第73期末	第74期末
(A) 資 産	1,853,583,818円	1,951,960,949円
コール・ローン等	159,342,118	69,038,740
株式(評価額)	1,607,117,268	1,802,092,227
投資証券(評価額)	69,343,644	74,708,508
未 収 入 金	15,000,000	147,046
未 収 配 当 金	2,780,788	5,974,428
(B) 負 債	86,067,504	13,079,517
未 払 金	15,012,042	—
未払収益分配金	54,114,185	5,572,113
未 払 解 約 金	9,213,530	139,999
未 払 信 託 報 酬	7,707,770	7,348,363
その他未払費用	19,977	19,042
(C) 純資産総額(A-B)	1,767,516,314	1,938,881,432
元 本	1,104,371,126	1,114,422,730
次期繰越損益金	663,145,188	824,458,702
(D) 受益権総口数	1,104,371,126口	1,114,422,730口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,005円	17,398円

※当作成期における作成期首元本額1,116,770,142円、作成期中追加設定元本額19,307,435円、作成期中一部解約元本額21,654,847円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第73期	第74期
	490円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2025年11月15日) (自2026年2月17日)
(至2026年2月16日) (至2026年5月14日)

項 目	第73期	第74期
(A) 配 当 等 収 益	9,365,240円	18,867,651円
受 取 配 当 金	9,197,691	18,172,849
受 取 利 息	167,549	240,152
そ の 他 収 益 金	—	454,650
(B) 有価証券売買損益	98,024,652	150,293,878
売 買 益	193,704,843	243,476,265
売 買 損	△ 95,680,191	△ 93,182,387
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,141,473	△ 8,367,862
(D) 当期損益金(A+B+C)	98,248,419	160,793,667
(E) 前期繰越損益金	601,802,840	642,079,266
(F) 追加信託差損益金	17,208,114	27,157,882
(配当等相当額)	(228,491,883)	(240,343,669)
(売買損益相当額)	(△211,283,769)	(△213,185,787)
(G) 合 計 (D+E+F)	717,259,373	830,030,815
(H) 収 益 分 配 金	△ 54,114,185	△ 5,572,113
次期繰越損益金(G+H)	663,145,188	824,458,702
追加信託差損益金	17,208,114	27,157,882
(配当等相当額)	(228,491,883)	(240,343,669)
(売買損益相当額)	(△211,283,769)	(△213,185,787)
分配準備積立金	645,937,074	797,300,820

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は4,001,917円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第73期	第74期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,568,104円	17,934,634円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	89,680,315	142,859,033
(c) 収益調整金	228,491,883	240,343,669
(d) 分配準備積立金	601,802,840	642,079,266
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	928,543,142	1,043,216,602
1万口当たり当期分配対象額	8,407.89	9,361.05
(f) 分配金	54,114,185	5,572,113
1万口当たり分配金	490	50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。